

新型コロナウイルスの感染拡大防止に御協力をお願いします

- ・手洗い・うがいを励行しましょう
- ・密閉、密集、密接の3つの密を避けましょう
- ・感染リスクの高い地域への移動を避けましょう

はままつ 市議会だより

第185号

令和2年12月5日

身近な市議会を目指して



「ホリゾン」油彩画

1993年 宇佐美圭司 作

～浜松市美術館 館蔵品展より～

もくじ contents

◎9月定例会のあらまし	P2
◎可決した主な議案	P3
◎行政区再編に関する協議の経過	P4
◎常任委員会の状況	P5
◎代表質問	P7
◎一般質問	P8

市議会のくわしい情報、会議の映像は
ホームページで公開しています

浜松市議会

検索

スマートフォンはこちらから →



9月
定例会

元年度一般・特別・企業会計決算を認定

新型コロナウイルス感染症対策など総額112億円の補正予算を可決

9月定例会は、9月8日から10月16日までの39日間にわたって開催しました。

◎議案上程

9月8日の本会議では、2年度一般会計補正予算、元年度企業会計決算など、24件の市長提出議案を上程し、所管の各常任委員会に審査の付託をしました。



決算審査の委員長報告

◎補正予算などを可決、決算上程

9月16日の本会議では、各常任委員長から審査の経過と結果が報告された後、1議員から一般会計補正予算など3件に対する反対討論があり、採決した結果、いずれも原案のとおり可決または認定しました。また、元年度一般・特別会計決算14件を追加上程し、所管の各常任委員会に審査の付託をしました。

◎代表・一般質問に13議員

9月28日の本会議では、4会派の代表議員が代表質問を、29日及び30日の本会議では9人の議員が一般質問を行い、市政の諸課題について市の考えをただしました。また、30日の本会議では、物品購入契約2件を追加上程し、市民文教委員会に審査の付託をするるとともに、教育委員会委員と固定資産評価審査委員会委員の選任案に同意しました。

◎元年度一般・特別会計決算を認定、意見書を可決

10月16日の本会議では、各常任委員長から審査の経過と結果が報告された後、1議員から元年度一般会計決算など9件に対する反対討論があり、採決した結果、いずれも原案のとおり可決または認定しました。このほか、議会提出議案として意見書6件を可決し、国に対してその実現を要望しました。

可決した意見書

意見書とは、国や県等が実施すべき事項について、議会の意思を意見としてまとめ、内閣総理大臣や関係行政機関などに対して提出するものです。

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書
- ◆防災・減災、国土強靱化の継続・拡充を求める意見書
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急経済対策を求める意見書
- ◆安全運転サポート車（サポカー）補助金の拡充を求める意見書
- ◆児童・生徒の健全育成に向けた養護教諭の複数配置拡充を求める意見書
- ◆ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書

〔9月〕										〔8月〕					
30日	29日	28日	25日	23日	16日	15日	11日	8日	4日	1日	28日	26日	24日	21日	13日
本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（代表質問）	議会運営委員会	行財政改革・大都市制度調査特別委員会	本会議（採決・決算上程）	議会運営委員会	行財政改革・大都市制度調査特別委員会	本会議（9月定例会開会・議案上程）	調査特別委員会	議会運営委員会	行財政改革・大都市制度調査特別委員会	新型コロナウイルス感染症対策特別委員会	各常任委員会	地方創生調査特別委員会	行財政改革・大都市制度調査特別委員会

議会活動の経過

可決した主な議案

2年度一般会計補正予算

総額112億6900万円

- ◆業況悪化により県の制度融資を受けた中小企業が支払った利子額の助成 25億1600万円
- ◆中山間地域などの未整備地域に光ファイバ整備を行う民間事業者に対する支援 15億7924万円
- ◆道路の緊急的な維持補修や頻発する自然災害に備えた排水対策、防災対策などを実施 6億175万円



7月の豪雨で被災した国道152号の落石危険箇所(天竜区龍山町瀬尻)



天竜トライアルオフィス

- ◆小・中・高校の3密対策に必要な物品の購入 2億2950万円
- ◆首都圏ベンチャー企業などに向けたサテライトオフィス誘致・ワーケーション環境整備などの進出支援 ※1 1億844万円
- ◆新型コロナウイルス感染症の重点医療機関である浜松医療センターにおける医療機器の購入 1億円

- ◆妊婦への出産前PCR検査費用の助成 8840万円
- ◆中山間地域の医療サービス環境整備に向け移動診療車を活用したオンライン診療やドローンなどを活用した薬剤配送などの実証実験を実施 2211万円
- ◆本会議場や各委員会室の3密対策として座席間に飛沫感染防止用のアクリル板を設置 222万円 など



座席間にアクリル板を設置した本会議場

消防ポンプ自動車の購入

- 物品購入契約締結
配備されている車両を更新するため、消防団用消防ポンプ自動車4台、屈折放水塔付消防ポンプ自動車1台のほか災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車1台を購入します。

市民音楽ホールの指定管理者の指定

- 指定管理者の指定(市民音楽ホール)
3年6月開館予定の市民音楽ホールの指定管理者に、公益財団法人浜松市文化振興財団を指定します。

3日	2日	1日	12月	30日	27日	26日	18日	17日	10日	4日	11月	22日	21日	20日	16日	15日	5~7日	1・2日	10月	
各常任委員会	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)		本会議(代表質問)	議会運営委員会	総務委員会	行財政改革・大都市制度調査特別委員会	本会議	本会議(11月定例会開会・議案上程)	議会運営委員会	各常任委員会	調査特別委員会	大型公共施設建設調査特別委員会	医療センター現地視察)	新型コロナウイルス感染症対策特別委員会(浜松)	本会議(採決・9月定例会閉会)	議会運営委員会	各常任委員会(決算審査)	各常任委員会(決算審査)	

行政区再編に関する 協議の経過

協議の経過はこちらから

区制度協議の経過

検索



行政区の再編については、行財政改革・大都市制度調査特別委員会において、4段階の行程表に従い、協議を進めています。

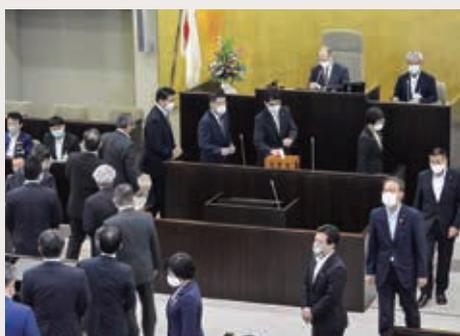
9月23日に開催した特別委員会では、行程3までの協議を終え、委員会として区の再編は必要であると結論づけました。

また、46人の全議員が決定に関わるべきとの意見が出されたことから、議会運営委員会に全議員による結論の出し方について協議を依頼しました。



特別委員会

9月25日に開催した議会運営委員会では、特別委員会からの依頼を受け、全議員による区の再編が必要か不必要かの結論の出し方について協議し、本会議場において全員協議会を開催した上、全議員による無記名投票により結論を出していくことを決定しました。また、成立要件として出席議員数の3分の2以上の得票をもって決定することも併せて決定しました。



全員協議会（投票の様子）

9月28日に開催した全員協議会では、無記名投票を実施した結果、再編が『必要38票』、『不必要4票』となり、市議会として区の再編は必要であると結論づけました。なお、4人の議員は投票を棄権しました。

今後は、行財政改革・大都市制度調査特別委員会において行程4の協議に入り、具体的な区の再編案について協議していきます。

【行程4】「具体的な区再編案の作成」

- ①適正な浜松市の未来の姿、区割り案、適正な行政拠点の配備の検討
- ②再編後の具体的な組織、職員数、財源、行政サービス、住民自治の姿

市議会では、市民の皆さんにも分かりやすいように、丁寧な議論をスピード感を持って進めていきます

行政区再編に係る協議の経緯説明を実施しました

市議会での決定を受けて、10月26日から11月27日にかけて開催された各区協議会及び各区自治会連合会に特別委員会委員長、副市長、担当当局などが出席し、住民投票以降の行政区再編に係る協議の経緯を説明しました。



北区自治会連合会

常任委員会での2年度補正予算などの審査の概要です

総務委員会

●住民情報システムクラウド環境移行業務委託費について

質疑 事業の詳細とクラウド移行のスケジュールは。

答弁 市の情報システムのうち、住民記録、税、国民健康保険、年金の各システムを2か年でクラウドに移行するものである。なお、クラウド移行の全体的なスケジュールは5年以内を目標として進めている。

●市税スマートフォン決済収納業務委託費について

質疑 スマートフォンのアプリで軽自動車税の納付も可能になるとのことだが、車検に必要な納税証明書は納付後に送付されるのか。

答弁 これまでのクレジットカードによる納付の場合と同様に、後日、区役所や協働センターなどにおいて無料の納税証明書を取得してもらうことになる。

厚生保健委員会

●新型コロナウイルス感染症対策事業について

質疑 高齢者施設など6施設を対象として抗原検査迅速キットを購入することだが、どのような基準により対象施設を選定したのか。

答弁 クラスタが発生した場合、施設内において療養を行うことが可能な、比較的規模が大きい高齢者施設を対象として選定したものである。

●浜松医療センターへのリアルタイムPCR検査装置の導入について

質疑 装置の導入により検査の流れはどう変わるのか。

答弁 これまでは医療センターで検体を採取し、保健所を介して保健環境研究所へ送付しPCR検査を実施していたが、装置の導入により、医療センターで直接検査を実施し、その結果を保健所へ報告することになる。

環境経済委員会

●多拠点居住推進事業について
当局説明 新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、複数の地域に一定期間とどまる多拠点居住やワーケーションなどの環境整備に対する支援を行い、ベンチャー企業のワーカーの誘致を図るものがある。

質疑 ワーカーの定住に向けた取組は。

答弁 本市に定住してもらうためには、人とのつながりが重要だと考えていることから、産業部と市民部とで、地域のコミュニティなどと連携を図り、地域で解決すべき課題を提供するなどして、定住してもらいやすいようきつかけづくりを進めていく。また、定住に当たり、教育や福祉は一番の課題となるため、首都圏のインフルエンサーに本市の教育状況や医療体制などの情報発信を依頼していく。

建設消防委員会

●屈折放水塔付消防ポンプ自動車の商品購入契約締結について

質疑 ポンプ自動車の性能は。

答弁 はしご車のように先端にバスケツトがある放水塔を地上高最大13・7メートルまで伸ばすことにより、4階建ての建物火災に対応できる。また、放水塔の屈折する部分の地上高が5メートルあるので、建物が密集する地域では電線などを回避し高所からの放水が可能であることから、15メートル級のはしご車と同等以上の性能を有している。



屈折放水塔付消防ポンプ自動車

市民文教委員会

●ハマライフ（いじょう）JU・オン・デマンド事業について

当局説明 新型コロナウイルス感染症の影響で、全国規模の移住フェアが中止となり、本市独自の移住相談会も開催できない状況にあることから、ICTを活用したオンライン移住相談会の開催や、PR動画の制作・配信などにより、本市への移住促進につなげるものである。

質疑 産業部が実施する、ベンチャー企業誘致のための多拠点居住推進事業におけるPR動画との差別化は。

答弁 産業部のPR動画は、本市のイメージを伝えるものであるのに対し、本事業は移住後の生活をリアルに想像できるものにして差別化を図る一方で、職場の移転に伴う移住希望者に情報提供できるような、産業部との連携を強化して事業を進めていきたい。

※インフルエンサー…世間を与える影響力が大きい人や事物。特にSNS上で消費者の購買意思決定などに大きな影響を与える。

常任委員会での元年度決算の審査の概要です

決算の審査については、昨年度から決算審査特別委員会を設置して集中的に審査していましたが、今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、3密を避けるため、各常任委員会で分割して審査しました。

総務委員会

政策調整事業について

質疑 民間専門人材の活用として、5分野において募集したプロジェクトマネージャーの活動成果は。

答弁 農業水産課が委嘱したマネージャーが関わったスマート農業加速化実証プロジェクトが、農林水産省の事業に採択された。また、各分野のマネージャーからは、具体的な事業の提案や各種政策への助言などを受けており、非常に大きな効果を実感している。

テレビ・ラジオ等電波媒体による市政広報について

質疑 前年度からの変更点と効果は。

答弁 ケーブルテレビの番組を1時間から30分に短縮した。また、新たに民放地上波で毎月1回、ミニ広報番組を県下全域に放映することにより、県民を対象にPRをすることが可能となった。

厚生保健委員会

●重・中度障害者を対象とする外出支援事業について

質疑 事業の検証結果は。

答弁 交付対象者3万1049人の約89%に当たる2万7649人に対しバス・タクシー券などを交付した。交付率は前年度比5%増で、必要なサービスを提供できたと考えられるが、使用率は同8%減となり、年度末にコロナ禍の影響を受けたものと分析している。

●子ども・若者サポート事業について

質疑 若者相談支援窓口「わかば」への相談件数及び主な相談内容は。

答弁 電話、メール及び面談で309件の相談を受け付けた。主な相談内容は、10代では不登校、20代ではひきこもりや就労・障害、30代では就労・障害に加えて、家族関係や生活不安に関する事など、多岐にわたっている。

環境経済委員会

●マイクログリッド事業について

質疑 事業の効果と評価は。

答弁 導入を計画している8グリッドのうち、5グリッドが運転を開始し、計画値とほぼ同水準である812トンの二酸化炭素が削減された。また、太陽光発電と蓄電池から公共施設に電力を供給する環境を整備したことで、災害時においても事業継続が可能となり、導入施設の機能強化が図られた。さらに、元年度は試運転期間中でエネルギーサービス料金の負担がなかったため、電気料金削減分と売電収入によって、コストメリットは約3500万円となり、計画値を約100万円上回った。ただし、コストメリットは20年間の合計で約1億円となる見込みであるため、長期的な視点で評価・検証を行う必要があると認識している。

建設消防委員会

●交通計画推進事業について

質疑 浜松21世紀都市交通会議などで出された意見を総合交通計画及び地域公共交通網形成計画にどう反映したのか。

答弁 地域バスを中山間地域でも使いやすくするため、維持基準を見直すべきという提言に対し、維持基準となる収支率を20%から16%に緩和するとともに、過疎地域は14%まで許容する計画案とした。また、公共交通ネットワークを形成する交通結節点のコンセプトがはっきりしないという意見に対し、交通結節点の種類ごとにイメージ図や必要なハード整備の考え方を計画案に明示した。さらに、全ての交通手段を一括管理する方法を計画に明記すべきという意見に対し、Masなど、新技術の活用に向けた取組を検討することを計画案のアクションプログラムに明記した。

市民文教委員会

●美術館展覧会開催事業について

質疑 企画展・特別展の観覧者数が前年度に比べ2倍以上となった理由は。

答弁 平成29年度の施設改修により、国指定重要文化財など優れた作品の展示が可能になったことに加え、夏休みの新規観覧者向け展覧会の企画や、SNSを利用した情報発信などの戦略が功を奏したものと考えている。

●不登校児支援推進事業について

質疑 不登校を予防するために行った取組は。

答弁 学校へ対人関係トレーニングのためのピアサポートの取組を広げたほか、保護者向けには子育て支援を目的としたペアレント・トレーニングを実施した。また、教員を対象に不登校に関する研修を開催するなどの対策を講じた。

※ピアサポート…同じような立場の人による支え合い。仲間を互いに認め、思いやり、支え合うことができる関係を築くことで課題を解決していこうとする取組。

代表質問

9月28日には、会派を代表して、4人の議員が質問を行いました



自由民主党浜松
松本 康夫

庁舎内の3密回避のためデジタル化の推進を

質問 コロナ禍では庁舎内の空間の確保が課題となったが、中区役所が本庁舎内に併設されている有意性は何か

また、デジタル化を生かした公共施設の統廃合や複合化を進める考えはないか。

答弁 中区役所は、3密回避の環境整備に関して物理的な課題があるが、合併前の市役所庁舎を活用しているため、公共交通機関が充実しており、来庁しやすいなどの利点がある。さらに、区役所が本庁と同一施設にあることで、本庁と区の職員が

連携して市民サービスを提供できるなどの有意性がある。また、デジタル活用が一層求められる中で、DX推進の観点から、本庁機能を含めた施設の統廃合や、効果的な組織運営の在り方を検討していく。

その他の質問

- ① 災害に備え3年度公共事業の投資拡充を
- ② 児童相談所・一時保護所の定員増加を
- ③ 企業誘致のため工場用地確保対策を



中区役所が併設されている市役所本庁舎



公明党
松下 正行

市営住宅の連帯保証人を不要とする考えは

質問 身寄りのない高齢者が、連帯保証人を確保できないために入居できないという事態にならないよう、市営住宅の連帯保証人を不要にする考えはないか

答弁 市営住宅の連帯保証人は、入居者が家賃を滞納したときなど、入居者に代わって義務を果たしてもらう重要な役割を担っているが、市営住宅は住宅に困窮する低額所得者のセーフティーネットであるため、連帯保証人が確保できず、入居できない事態とならないようにする必要はある。

高齡化の進行に伴い、今後は身寄りのない高齢者など、連帯保証人の確保が難しい人の増加が想定されるため、現在の連帯保証人に加え、3年度の実施に向けて、家賃債務保証事業者などの活用を検討していく。

その他の質問

- ① 放課後児童省委託後の責任の明確化を
- ② 合葬式の市営樹木葬墓地の設置を
- ③ SNSを活用した動物園の魅力発信を



動物園で6月に産まれたアシカの赤ちゃん



創造浜松
湖東 秀隆

市立幼稚園・保育園の認定こども園化を

質問 待機児童対策として効率化の視点を踏まえ、市立幼稚園や保育園を認定こども園化する考えはないか。

答弁 認定こども園は、保護者の就労状況が変わっても通い慣れた園を継続利用できるなど、多様な働き方に対応し、利用児童のメリットが大きく、保護者ニーズにつながっている。市立幼稚園・保育園を認定こども園化するには、それぞれに不足する機能を補うための環境整備が課題となる。このため、今後は就学前施設の必要性が高く、施設の老朽化対策や将来負担の観点から、統合することで様々な課題が解決され合理的であると判断した場合に、地域や保護者の声を聞きながら、統合による認定こども園化を個別に検討し、将来の少子化にも備えていく。

その他の質問

- ① 次代を担う若者に期待することは
- ② 西鹿島駅周辺整備事業の今後の方向性は
- ③ 天竜浜名湖線新駅設置の取組は



私立の幼保連携型認定こども園



市民クラブ
鈴木 真人

免疫力を高める知見の
情報発信を

質問 コロナ下でのインフルエンザ流行に備えた体制強化はどうか。また、治療薬や予防薬ができたとしても、免疫がウイルスを退治する役割を担うことから、免疫の重要性を情報発信すべきではないか。

答弁 PCR検査は、民間検査機関も活用し、突発的なクラスター発生にも対応できる体制となっている。医師会・医療機関などと緊密に連携するなど、適切な相談・検査・診療の提供体制を確保していく。また、新型コロナウイルス感染者の状況か

らも、免疫力が低下するほど重症化しやすいことが確認されており、免疫力を高めることは予防対策と併せて重要である。今後、広報はままつや市公式SNSなどを活用し、免疫の働きや免疫力を高める知見を発信していく。

その他の質問

- ① デジタル人材育成のための取組拡大を
- ② 天竜区の教職員住宅の迅速な環境改善を
- ③ 緊急避難場所の混雑状況の情報発信を



宮崎県日南市の避難所混雑情報システムの画面(提供:株式会社VACAN)

一般質問

9月29日、30日には、9人の議員が質問を行いました



酒井 豊実
日本共産党浜松市議員

県と連携し国道152号の
総合的防災対策を

質問 国道152号の秋葉トンネルから大輪橋間における防災対策と、急傾斜地を管理する県と連携した総合防災対策の取組はどうか。

答弁 天竜区の国道152号沿いは、急峻かつ脆弱な地形・地質であり、近年の豪雨により、長期の交通規制が必要となる大規模な斜面崩壊が発生している。このため、元年度に当該区間約12キロメートルの航空レーザ測量を実施し、そのデータを基に崩落につながる危険箇所抽出を行っている。今後は、引き続き危

険箇所の調査を進めるとともに、これまでの災害対応を教訓に、道路区域を越えた総合的な防災対策を推進していく。また、県の農林部局と連携強化を図り、中山間地域の幹線道路の安全・安心の確保に取り組んでいく。

その他の質問

- ① 都市計画マスタープランの区別構想は
- ② 医療従事者などに定期のPCR検査を
- ③ 少人数級編制実施のための教員確保を



国道152号秋葉トンネル災害対応



加茂 俊武
自由民主党浜松

コロナ禍という不測の
事態での財政対応は

質問 元年度決算は平成30年度決算に比べてより健全化しており、まさに不測の事態に備えた結果であると考える。コロナ禍により減収が予測されるなど、不測の事態の今、必要な事業への予算措置の方針はどうか。

答弁 本市が今回の不測の事態に対し積極的な対応を実施できたのは、これまでの規律ある財政運営で築いた強固な財政基盤によるものである。今後は、コロナ禍に伴い市税収入の大幅な減少が見込まれるが、

財政の持続可能性に留意しつつ、デジタルモリド社会への対応や激甚化する災害への備えなど必要な事業に対し、国・県からの財源をはじめ、基金や市債を含めたあらゆる財源を活用し、積極的に予算を措置していく。

その他の質問

- ① 放課後児童会の支援員の待遇改善を
- ② デジタル化の可否を見極めた行政経営を
- ③ 排水機場の遠隔制御と老朽化対策を



老朽化した広岡排水機場(北区細江町)



久米 丈二
自由民主党浜松

観光資源を活用し奥浜名湖周辺への誘客を

質問 奥浜名湖周辺エリアには観光資源豊かな公園などがあり、キャンプを題材としたアニメ「ゆるキャン△」の舞台にもなっていることから、それらを活用した観光振興を展開する考えはないか。

答弁 奥浜名湖周辺エリアは、浜松・浜名湖地域の一つの核となる観光エリアであり、民間において観光地域づくりの取組が活発化している。キャンプについては、有効な観光資源と考えており、事業者の積極的な誘致に努め、多くのキャンプ場



観光振興が期待される奥浜名湖

を整備することで、浜松・浜名湖地域をキャンプの聖地にしていく。また、奥浜名湖展望台の早期再整備を県に働きかけ、さらに事業者と連携し商品開発に取り組み、「ゆるキャン△」を活用した積極的な誘客につなげていく。

その他の質問

- ① 農業労働力確保に向けた今後の取組は
- ② 新たな時代に向けた耕作放棄地対策を
- ③ 学校給食用食材の安定供給体制の構築を



露木 里江子
自由民主党浜松

保育所などに巡回支援事業の十分な周知を

質問 保育所等巡回支援事業の利用率向上には、保育所などの十分な理解が必要であると考えるが、どのように周知を図っているか。

答弁 発達に課題のある子供に対しては、早期に必要な療育を行うことで、能力や可能性を伸ばしていくことが大切であり、保育士などが発達障がいについての理解を深め、適切な支援ができるよう助言を行うことを目的に、本事業を実施している。周知については、対象の保育所などへのチラシの配付や園長会で



子育て支援ひろば

の働きかけのほか、巡回支援の希望がない保育所などへも専門員が訪問し、事業の必要性について理解を求めている。また、2年度からは保育所などの新規開設の届出の際に事業を紹介し、利用を呼びかけている。

その他の質問

- ① 外来種対策はSNSや動画配信で周知を
- ② 本市の目指すベンチャー支援の考えは
- ③ 連携強化で子育て支援ひろばの質向上を



鈴木 唯記子
党派を超える会

事前復興の視点からの防災対策を

質問 近年の自然災害は被害が大きく、影響が広範囲にわたっているため、被害軽減を踏まえた総合的な対策が重要だが、事前復興の視点から防災対策を推進する考えはないか。

答弁 平成31年3月に策定した国土強靱化地域の計画では、事前復興の視点も取り入れ、回避すべきリスクに対して重点的に取り組むべき施策を掲げ、各種個別計画に対して横串を刺すことで、総合的な防災対策の推進に取り組んでいる。

これまで、防潮堤整

備事業や生活再建支援システムの構築などに取り組んでいるが、今後効率性・効果的に優先度の高いリスクに対し、重点的に取り組む必要があることから、関係機関とも連携を密にし、防災対策を総合的に推進していく。

その他の質問

- ① 実情に合わせ飲食店認証制度の見直しを
- ② 歩きたくなるまちを目指し動線づくりを
- ③ ごみ減量推進のため小容量ごみ袋導入を



ごみ減量に向けて実施した「こどももモッタナイ大作戦」リーフレット(抜粋)



森田 賢児
創造浜松

自治会役員の担い手不足解消に行政の支援を

質問 自治会役員の担い手不足を解消し、持続的な住民自治を確保するため、人材を市が推薦する仕組みを構築する考えはないか。

答弁 自治会は行政運営の最大のパートナーであり、役員の担い手確保は重要な課題であることから、市が人材を発掘することなどについては、自治会連合会の意見も聞きながら調査研究していく。

地域には、市民活動団体など様々な主体が存在し、多くの人が地域活動に関心を持って参加していることから、

こうした人材が将来の担い手へとつながることも課題の解消になると考えている。こうした人材の情報は、コミュニティ担当職員などが把握していることから、自治会と情報を共有し、担い手の掘り起こしに努めていく。

その他の質問

- ① 思春期教室に関する資料内容の見直しを
- ② 図書館の児童用性教育関連図書の見直しを
- ③ 馬込川水系整備計画で期待される成果は



馬込川の河道掘削(南区中田島町付近)



鳥井 徳孝
自由民主党浜松

江之島ビーチコートの整備計画は

質問 ビーチサッカー世界大会などの国際大会誘致に向けて、江之島ビーチコートをどのように整備していくか。

答弁 遠州灘海浜公園江之島地区は、ビーチマリンスポーツ事業化計画において大会誘致ゾーンに位置づけされており、バレーでは最大12面、サッカー・ラグビーでは最大3面を確保し、常設と仮設合わせて3000席の観客席を設置する計画である。今後設計作業を進め、6年7月のオープンを目指し、国際大会・全

国大会が開催可能な国内最大級の施設として整備していく。

また、親水エリアや飲食スペースといった憩いの場も盛り込むとともに、市民がビーチスポーツを気軽に体験できる取組も取り入れたいと考えている。

その他の質問

- ① 小中学校のエアコン設置と熱中症対策は
- ② 飲食店認証制度で中心市街地活性化を
- ③ ペットと観光産業との連携を



ビーチサッカー



和久田 哲男
自由民主党浜松

新型コロナウイルス感染症の農業への影響は

質問 新型コロナウイルス感染症は、農業にも大きな影響を及ぼしているが、その影響と今後の対応策はどうか。

答弁 飲食店向けの食材や、花卉などのイベント需要に支えられた品目の生産者は大きな影響を受けており、今後もしばらく影響は続くことが見込まれる。

これまで本市では、緊急的な支援策として、浜松パワーフード弁当応援プロジェクトを立ち上げ、テイクアウトの需要喚起に努めたほか、特に需要の落ち込みが激しい花卉につい

て、浜松花いっぱいプロジェクトを実施してきた。今後も、国の制度を活用して生産者の支援を行うとともに、本市独自の取組として、農業経営塾などの事業を通し、様々なリスクに対応できる農業者の育成に取り組んでいく。

その他の質問

- ① 基幹相談支援センターの機能強化を
- ② 公用車に電気自動車導入でCO2削減を
- ③ 浸水対策など中規模要望の早期対応を



協働センターなどで実施した花いっぱいプロジェクト



柳川 樹一郎
自由民主党浜松

河川に囲まれた白脇地区の内水排水対策を

質問 白脇地区の浸水原因の実態調査の結果と対策はどうか。また、排水機場の遠隔監視・制御導入へ向けた取組状況はどうか。

答弁 調査の結果、設定された流域以外からの排水の受入れが確認されたため、地域の主要な排水路などに水位計を設置し、排水路の機能の現状調査を実施した。今後は、必要に応じて排水路などの改修計画を検討していく。また、遠隔監視・制御の導入は、運転人の安全確保や負担軽減、緊急時の対応の遅れを

回避するため、排水管理システムによる一括管理を目指すもので、2年度から遠州灘沿岸地域の5機場で事業着手している。白脇地区では事前調査を開始しており、引き続き事業化に向けた検討を進めていく。

その他の質問

- ① 遠州水道の受水費についての考えは
- ② 江之島ビーチコートは全天候型に整備を
- ③ 武道館の現状と将来に向けた考えは



老朽化した武道館(中区西浅田2丁目)

用語解説

※1 ワークーション (3ページ)

ワーク(労働)とバケーション(休暇)を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地でテレワーク(リモートワーク)を活用して働きながら休暇を取る過ごし方。働き方改革や新型コロナウイルス感染症の流行に伴って奨励されている「新しい日常」の一環として位置づけられている。

※2 マイクログリッド (6ページ)

太陽光発電などの分散型電源を設置して、電力の地産地消を目指す小規模なエネルギーネットワークのこと。本市では、隣接する公共施設間で太陽光パネルや蓄電池などを設置したマイクログリッドを8か所形成し、エネルギーの融通による効率的利用やCO2の削減を推進するとともに災害時の停電にも備えている。

※3 Maas(マース) (6ページ)

モビリティ・アズ・ア・サービスの略で、複数の公共交通機関やそれ以外の移動サービスをICTを活用して最適に組み合わせ、経路検索・予約・決済などを一括して行うサービス。

※4 DX(デジタルトランスフォーメーション) (7ページ)

進化したデジタル技術を活用し、人々の生活をあらゆる面でよりよいものへと変革すること。手続のオンライン化やデジタル技術の活用による業

※5 デジタル人材 (8ページ)

最先端のテクノロジーの知識を用いて価値を提供できる人材で、技術的な専門知識に加えて、問題解決能力やコミュニケーション能力、独創性などを兼ね備えていることも求められる。こうした人材は世界中で必要とされており、各企業で優秀な人材の獲得や育成に力を入れている。

※6 デュアルモード社会 (8ページ)

二重の様式を持つ社会。コロナ禍において、平時時には経済性と効率性を優先して運営する「経済モード」、感染が拡大しているときには、健康と安全を最優先に考えて運営する「安全モード」と、2つをバランスよく機能させ、混乱なく円滑に切り替えることができる社会を指す。

※7 事前復興 (9ページ)

災害が発生した際のことを想定し、被害の最小化につながる都市計画やまちづくりを推進すること。減災や防災まちづくりの一環として行われる取組の一つ。

はままつ 市議会だより

発行／浜松市議会 〒430-8652 浜松市中区元城町103番地の2
編集／浜松市議会事務局
印刷／株式会社アプライズ

浜松市議会では、インターネットによる本会議・委員会のライブ中継と録画配信を行っています。このほか、市議会ホームページでは会議録（本会議・委員会）なども掲載しています。ぜひ御覧ください。

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/gikai/>



宇佐美圭司（1940～2012）は、大阪府吹田市出身の洋画家です。たじろぐ人、かがみこむ人、走る人、投げる人という4つの「記号的な人間」を用いて画面を構成し、独自の絵画様式を確立したことで知られています。

本作は、アクトシティ浜松大ホールにかかるとんちょうの原画として描かれました。「記号的な人間」が円や楕円と共に規則性を持って配されています。これらは、宇佐美いわく「記号たちによる一種の空間劇。抽象的な頭の中で起こるドラマ」とのことです。題名の「水平線」には、舞台用語の突き当たりの垂直壁という意味だけでなく、宇佐美によって「無限に変容する世界の像を秘めた場所」という意味が込められています。

浜松市美術館では、12月20日（日）まで「館蔵品展」を開催します。迫力ある大画面の洋画や、昨年度新たに収蔵した作品などをお楽しみください。

紙上美術館
No.171



再生紙を使用しています

はままつ市議会だよりの発行日が変更になりました。
11月20日号を12月5日号に、1月20日号を2月5日号に変更して発行します。

紙面に関するお問合せ
浜松市議会事務局 調査法制課
☎053-457-2513

今後の議会活動の予定
12月
11日 議会運営委員会
14日 本会議（採決・11月
定例会閉会）